

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第85期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島四丁目16番13号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島四丁目16番13号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	17,081	21,797	22,621	28,767	27,538
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△423	1,141	1,508	2,879	2,957
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,284	994	1,008	2,116	2,533
包括利益 (百万円)	△2	1,867	3,295	156	2,809
純資産額 (百万円)	19,300	20,655	23,602	23,428	25,954
総資産額 (百万円)	47,961	49,370	55,455	51,151	49,709
1株当たり純資産額 (円)	484.63	519.14	593.20	591.79	655.60
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△32.24	24.96	25.35	53.40	63.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.24	41.84	42.56	45.80	52.21
自己資本利益率 (%)	△6.61	4.98	4.56	9.00	10.26
株価収益率 (倍)	△10.79	18.19	17.63	6.68	5.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	965	773	2,390	5,735	2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△294	296	△243	△131	787
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△233	△839	△1,956	△4,739	△3,711
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,516	4,746	4,937	5,801	5,551
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	427 [—]	415 [—]	416 [—]	427 [—]	427 [—]

(注) 1. 第82期から第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	17,066	21,783	22,606	28,312	27,538
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△329	1,065	1,372	2,495	2,718
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,294	933	943	2,113	2,370
資本金 (発行済株式総数) (千株)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)
純資産額 (百万円)	19,331	20,894	23,586	23,297	25,561
総資産額 (百万円)	47,248	48,777	54,437	50,255	48,880
1株当たり純資産額 (円)	474.98	513.39	579.53	575.27	631.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△31.79	22.93	23.18	52.13	58.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.91	42.84	43.33	46.36	52.29
自己資本利益率 (%)	△6.65	4.64	4.24	9.01	9.70
株価収益率 (倍)	△10.94	19.79	19.28	6.85	6.25
配当性向 (%)	-	26.16	25.88	13.43	13.67
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	369 [-]	357 [-]	359 [-]	368 [-]	369 [-]

(注) 1. 第82期から第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

大正6年10月	東京・芝区琴平町に野澤一郎によって巴組鐵工所を創立、京橋区月島に工場を開設
大正12年8月	巴組鐵工所を合資会社に改組
昭和9年6月	合資会社を株式会社巴組鐵工所に改組
昭和18年8月	東京・江東区に豊洲工場建設
昭和23年4月	東京・銀座に事務所（29.5本社）開設
昭和28年6月	札幌出張所（37.4札幌支店に昇格）開設
昭和28年10月	建設業法による建設大臣登録(ハ) 第874号の登録を受けた。
昭和31年2月	大阪営業所（34.11大阪支店に昇格）開設
昭和31年6月	名古屋事務所（53.6名古屋支店に昇格）開設
昭和37年5月	北海道札幌市に札幌工場建設
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年8月	株式会社泉興産（現持分法適用関連会社）を設立
昭和40年5月	栃木県小山市に小山工場建設
昭和41年1月	株式会社野澤工業研究所（現株式会社巴技研・持分法適用関連会社）を設立
昭和41年2月	宇都宮出張所（48.10宇都宮支店に昇格）開設
昭和45年11月	株式会社大阪巴組鐵工所（株式会社O T C・連結子会社）を設立
昭和45年12月	仙台営業所（53.6仙台支店に昇格、現東北支店）開設
昭和46年6月	青森県十和田市に十和田工場建設
昭和46年9月	札幌証券取引所に株式上場
昭和46年11月	東京営業所（48.10東京支店に昇格）開設
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部に昇格
昭和49年7月	建設業法の改正による建設大臣許可(特一49)第4607号の許可を受けた。（以後3年ごとに更新）
昭和50年6月	北海道広島町（現北広島市）に広島工場（現札幌工場）建設
昭和52年10月	株式会社九州巴組（株式会社九州巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和58年3月	北海道苫小牧市に苫小牧工場建設
昭和62年4月	株式会社札幌巴組鐵工所（現株式会社札幌巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和63年6月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1) 第3751号の免許を受けた。（以後3年ごとに更新）
平成元年3月	決算期を9月30日から3月31日に変更
平成元年6月	千葉県君津郡袖ヶ浦町（現袖ヶ浦市）に千葉工場（現千葉事業所）建設
平成4年4月	株式会社十和田巴組鐵工所（現株式会社東北巴コーポレーション・連結子会社）を設立
平成4年10月	商号を株式会社巴コーポレーションに、英文名をTOMOE CORPORATIONに改称
平成7年7月	建設業法の建設大臣許可(特一7) 第4607号の許可(更新)を受けた。（以後5年ごとに更新）
平成9年6月	宅地建物取引業法の建設大臣免許(4) 第3751号の免許(更新)を受けた。（以後5年ごとに更新）
平成14年9月	東京・江東区豊洲工場を栃木県・小山工場へ集約
平成16年6月	東京・中央区勝どきへ本社移転
平成18年4月	九州支店開設
平成19年6月	宅地建物取引業法の国土交通大臣免許を免許換えし、東京都知事免許(1) 第87727号の免許を受けた。（以後5年ごとに更新）
平成24年3月	株式会社九州巴コーポレーション（連結子会社）を解散
平成27年10月	株式会社O T C（連結子会社）を吸収合併により解散
平成29年2月	東京・中央区月島へ本社移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社4社で構成され、鉄構建設事業及び不動産事業の二事業を主な内容とし、更に各事業に付帯する事業活動を展開している。

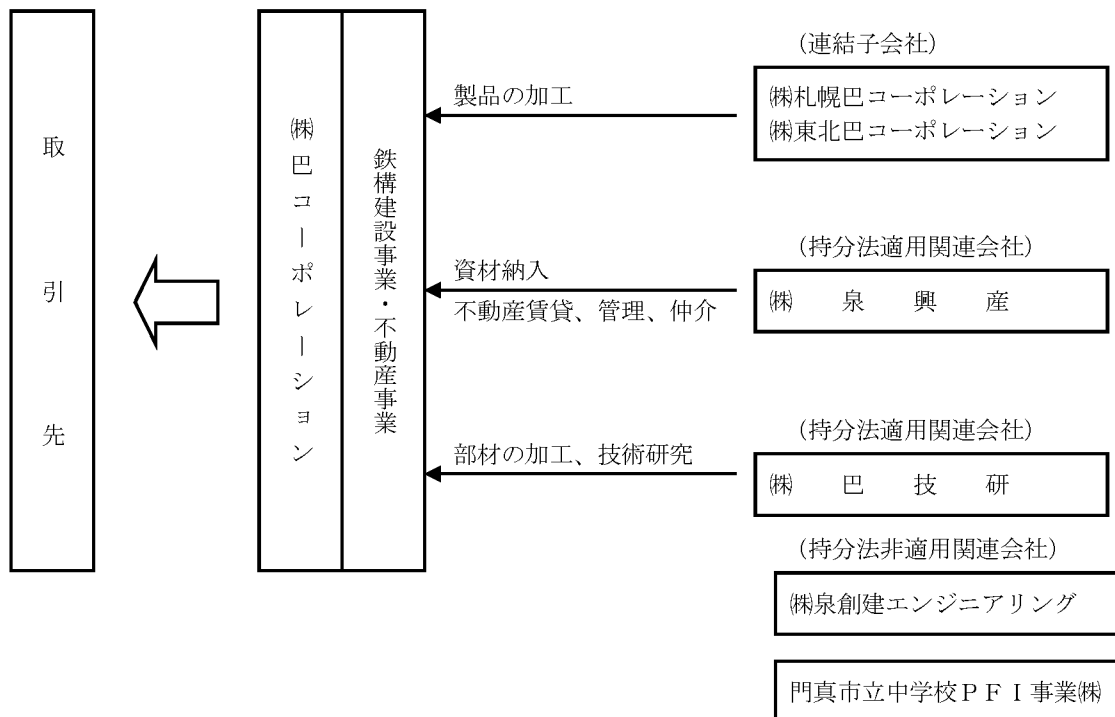
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、次の二事業はセグメント情報に記載された区分と同一である。

鉄構建設事業……当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社にその一部を発注している。

不動産事業……当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社に委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱札幌巴コーポレーション (注) 2	札幌市西区	50	鉄構建設事業	100.0 (12.5)	鉄構建設事業に係る製 品の加工 役員の兼務 1名
(株)東北巴コーポレーション (注) 2	青森県十和田市	80	同上	100.0 (30.0)	鉄構建設事業に係る製 品の加工 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) ㈱泉興産 (注) 3	静岡県熱海市	360	鉄構建設事業 不動産事業	28.9 [49.4]	建設資材購入、建物賃 貸借他 役員の兼務 1名
㈱巴技研 (注) 3	東京都中央区	100	鉄構建設事業	32.2 [-]	鉄構建設事業に係る製 品(部材)の加工、技 術研究委託他 役員の兼務 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄構建設事業	384
不動産事業	3
全社（共通）	40
合計	427

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
369	45.3	19.4	6,202,220

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄構建設事業	326
不動産事業	3
全社（共通）	40
合計	369

（注）1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

巴コーポレーション労働組合と称し、昭和37年8月11日に結成され、平成29年3月末現在の組合員数は160人で、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いた。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に対する懸念から、不透明な状況におかれた。

当業界においては、高水準の企業収益と業況の改善のなかで、労務費・資材費の高止まりが懸念されたものの、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移した。

このような情勢下において、当社グループは懸命な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を49%上廻る32,109百万円、売上高については前連結会計年度を4%下廻る27,538百万円となり、次期への繰越高は前連結会計年度を28%上廻る33,819百万円となった。

利益については、工事採算の改善に努めた結果、経常利益は2,957百万円（前連結会計年度は2,879百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,533百万円（同2,116百万円）となった。

セグメント別内訳については、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を3%下廻る24,708百万円となり、不動産事業については、前連結会計年度を13%下廻る2,829百万円となった。営業利益については、鉄構建設事業は1,483百万円（前連結会計年度は1,244百万円）、不動産事業は1,272百万円（同1,440百万円）となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ249百万円減少し5,551百万円（前連結会計年度比4%減少）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、3,462百万円のプラス（前連結会計年度末残高は5,603百万円のプラス）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、2,674百万円（前連結会計年度は5,735百万円の収入超）となった。

これは、未成工事支出金の減少による資金の増加及び未成工事受入金が増加したこと等が主な要因である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、787百万円（同131百万円の支出超）となった。

これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものである。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、3,711百万円（同4,739百万円の支出超）となった。

これは、長・短借入金の返済が主な要因である。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)
鉄構建設事業	21,581	32,109 (48.8%増)

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)
鉄構建設事業	25,520	24,708 (3.2%減)
不動産事業	3,247	2,829 (12.9%減)
合計	28,767	27,538 (4.3%減)

(注) 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び売上高の状況

(1) 受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	鉄構建設事業	30,356	21,581	51,938	25,520	26,418
	不動産事業	—	—	—	2,792	—
	合計	—	—	—	28,312	—
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	鉄構建設事業	26,418	32,109	58,527	24,708	33,819
	不動産事業	—	—	—	2,829	—
	合計	—	—	—	27,538	—

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	鉄構建設事業	23.5	76.5	100
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	鉄構建設事業	32.8	67.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

① 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	鉄構建設事業	9,149	16,370	25,520
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	鉄構建設事業	7,902	16,806	24,708

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

(株)大林組	日野自動車(株)古河第4工場鉄骨工事
関東地方整備局	湾岸道路本牧地区3・4号橋工事
大日本土木(株)	四日市市新総合ごみ処理施設建設工事
(株)サウンドクルー	同社本社屋新築工事
(学)大谷学園	同学園瀬谷校他整備事業I新校舎建築工事

当事業年度

TDK(株)	同社フェライトマザー工場稲倉新築工事
兵庫県西宮市	市立南甲子園小学校校舎等改築工事
(株)奥村組	杉並清掃工場建替工事
東北地方整備局	東北中央自動車道西郷橋上部工工事
鉄建建設(株)	川崎駅北口自由通路新設・駅改良他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

国土交通省 2,584百万円 (10.1%)

当事業年度

TDK(株) 6,014百万円 (24.3%)

② 不動産事業売上高

期別	区分	売上高（百万円）
前事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	不動産販売	612
	不動産賃貸	2,180
	計	2,792
当事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	不動産販売	674
	不動産賃貸	2,154
	計	2,829

(4) 次期繰越工事高

(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
鉄構建設事業	14,058	19,760	33,819

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

TDK庄内(株)	同社鶴岡東工場改修工事	平成29年11月完成予定
サミット酒田パワー(株)	同社バイオマス発電所木質ペレット倉庫建設工事	平成29年10月完成予定
ヤマト運輸(株)	同社成田ターミナル（一期）新築工事	平成30年3月完成予定
(株)大林組	大手町二丁目地区再開発B棟工区建設工事	平成29年9月完成予定
(学)青森田中学園	同学園体育施設新築工事	平成30年3月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てきた。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを品質第一、低コストで提供することを通じて社会に貢献し、お客様の信頼と満足を得ることで企業利益を確保していくことを目指している。

(基本戦略)

1. 技術立社
2. 企業体質の改善・強化
3. 新規事業の創出
4. グループ総力の結集
5. 企業価値の向上

(企業方針)

1. 創造力を発揮し、信頼と安心の技術で社会に貢献する
2. 組織の総力を結集し、時代を先取りした積極的な経営を展開する
3. 人を大切にし、明るく活力あふれる企業を構築する

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、緩やかな回復基調が持続するものと考えられるが、新興国経済の減速、欧州や米国の今後の情勢への不安から不透明な状況が続くことが予想される。

当業界においては、公共投資・民間設備投資と、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の高まりにより、概ね良好な市場環境にあるものの、慢性的な労働力不足、ポスト五輪に向けた対策の検討など、予断を許さない状況におかれるものと思われる。

当社グループとしては、このような情勢に対処するため、さらなる採算改善努力を図り、収益確保に努め、引き続き「技術立社」を掲げ独自技術の開発を推進し、安全と高品質を確保する施工体制の下で顧客満足の向上を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合がある。

②取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合がある。

③資材価格、労務費の変動

原材料価格、労務費が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

④資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑤製品の欠陥

各種工事、製品において誤作、納期遅延又はかし担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑥新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑦法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しているが、将来的に業務に係る法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑧重大事故の発生

事業の活動にあたって、人身や各種工事、製品などに関わる重大な事故が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑨災害リスク

地震等の天災、人災により、事業の継続に思わぬ支障が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部店において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、42,116千円であり、セグメント別の研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

(1) セグメント別の研究開発費

事業別	鉄構建設事業（千円）	不動産事業（千円）	合計（千円）
研究開発費	42,116	—	42,116

(2) 主な研究開発状況

①防災関連技術の研究開発（鉄構建設事業）

当社保有の耐震関連製品（座屈拘束ブレース、摩擦ダンパー）の活用による、各種構造物の耐震安全性向上を目指した技術開発を行っている。

②送電線鉄塔技術の研究（鉄構建設事業）

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、耐震性の評価技術、既存鉄塔の補強方法、部材取替え工法、鋼管鉄塔支柱材の継手構造、基幹系の狭根開き鉄塔実用化に関する研究を行っている。また、既存鉄塔の延命化・診断技術として、非線形解析による基礎不同変位の耐力評価、鋼管部材内視鏡による劣化診断、画像処理による劣化診断、高耐食性のボルト・ナット及び部材の開発等の実用化研究を推進している。

③立体構造技術の研究開発（鉄構建設事業）

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根あるいは既存施設上部への屋根増設等、難易度の高い立体架構の技術的課題への取り組み、災害時避難所となる体育館等の耐震安全性向上と性能評価及びコスト低減を図る技術開発と設計法の研究を行っている。

④鋼構造物の架設方法に関する開発（鉄構建設事業）

立体構造に用いられてきたリフトアップ工法やスライド工法を既存駅舎建屋の増設に応用するなど、施工時構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

⑤橋梁・土木技術に関する研究（鉄構建設事業）

架設工法の開発、合成床版の開発、技術提案に係る開発・実証実験及び維持管理・調査技術を含めた橋梁全般における設計・施工技術の実用化研究を行っている。また、大型土木構造物の製作・施工に関する技術開発にも取り組んでいる。

⑥鉄構生産CAD/CAM化の推進研究（鉄構建設事業）

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨等すべての鉄構製品に対応すべくCAD/CAMシステムの再構築による統一化や、生産性向上を図るために高性能設備導入などによるCAM連携強化を推進している。また、品質確保を目的として、AR技術を用いた検査システムの開発・導入を推進している。

⑦電磁シールド技術の開発（鉄構建設事業）

電子機器の電波特性（電波漏洩、電波耐性）を測定する施設である電波暗室の構築方法における、施設の大型化、大地震後の継続利用などへの対応技術の開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。
なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,441百万円減少し、49,709百万円（前連結会計年度51,151百万円）となった。

これは、未成工事支出金の減少及び保有有価証券の見直しによる売却に伴い、投資有価証券が減少したこと等によるものである。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,967百万円減少し、23,755百万円（同27,723百万円）となった。

これは、未成工事受入金等が増加したが、支払手形・工事未払金等の減少及び長・短借入金の返済を行ったこと等によるものである。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,526百万円増加し、25,954百万円（同23,428百万円）となった。

(2) 経営成績の状況の分析

当連結会計年度の売上高は、鉄構建設事業及び不動産事業における売上高の減少等により、27,538百万円（前連結会計年度は28,767百万円）となった。利益については、工事採算の改善に努めた結果、経常利益は2,957百万円（同2,879百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,533百万円（同2,116百万円）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,674百万円の収入超（前連結会計年度5,735百万円の収入超）となった。

これは、未成工事支出金の減少による資金の増加及び未成工事受入金が増加したこと等が主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の収入超（同131百万円の支出超）となった。

これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,711百万円の支出超（同4,739百万円の支出超）となった。

これは、長・短借入金の返済が主な要因である。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、5,551百万円（同5,801百万円）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は555百万円であり、その主なものは建設中の小山工場新管理棟及び当社本社移転に伴う新事務所の内装工事等である。

(鉄構建設事業)

当連結会計年度は、老朽化に伴う小山工場管理棟の建替え及び工場検査業務自動化並びに不適合品流出防止、仮組立省略等のためのシステム開発等を中心に総額410百万円の投資を行っている。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸用不動産の既存設備の更新等に総額1百万円の投資を行っている。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）									従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (㎡)	金額			
本社・賃貸不動産他 (東京都他) (注) 2	全社 鉄構建設事業 不動産事業	5,907	53	42	—	40	39,174	5,148	32	11,224	126
札幌支店 (札幌市中央区他) (注) 2	鉄構建設事業 不動産事業	149	3	0	—	0	(17,103) 130,096	153	—	306	1
東北支店 (仙台市若林区)	鉄構建設事業	16	0	0	—	0	21,205	233	—	250	5
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	鉄構建設事業 不動産事業	246	4	0	—	0	120,831	2,215	—	2,466	—
小山工場 (栃木県小山市)	鉄構建設事業 不動産事業	476	64	252	2	16	155,517	153	—	966	217

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）									従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (㎡)	金額			
㈱札幌巴コーポレー ション (北海道北広島市)	鉄構建設事業	56	40	33	—	0	27,391	391	87	608	34
㈱東北巴コーポレー ション (青森県十和田市)	鉄構建設事業	78	2	98	0	1	22,458	310	2	494	24

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、記載していない。

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は262百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社			
本社・賃貸不動産他	不動産事業	26,446	34,446
札幌支店	不動産事業	72,777	3,674
東北支店	不動産事業	1,600	—
千葉事業所	不動産事業	49,038	6,933

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	小山工場 他	鉄構建設事業 不動産事業	技術計算用他電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	1～4	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

鉄構建設事業の生産の合理化を図るため、設備の更新と省力化等を推進しており、その計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	備考
			総額	既支払額		
提出会社 小山工場 (栃木県小山市)	鉄構建設事業	建物・構築物等	557	226	自己資金	平成28年9月着工 平成29年9月完成予定
		機械及び装置等	230	51		平成28年2月着工 平成30年3月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は100 株である。
計	40,763,046	40,763,046	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月31日 (注)	126,802	40,763,046	62,132	3,000,012	62,019	1,658,242

(注) 平成6年4月1日から平成7年3月31日までの新株引受権付社債の権利行使によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	27	142	68	7	4,216	4,491	—
所有株式数 (単元)	—	119,527	5,227	145,103	29,263	24	108,298	407,442	18,846
所有株式数の 割合（%）	—	29.3	1.3	35.6	7.2	0.0	26.6	100	—

(注) 1. 自己株式265,048株は、「個人その他」に2,650単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,267	5.56
公益財団法人野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
株式会社野澤	東京都渋谷区代々木2丁目33番7号	2,038	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,023	4.96
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	1,954	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,928	4.73
野澤 睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
株式会社巴技研	東京都中央区月島4丁目16番13号	1,481	3.63
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,186	2.90
計	—	18,576	45.57

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,479,200	404,792	—
単元未満株式	普通株式 18,846	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	404,792	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱巴コーポレーシ ョン	東京都中央区月島 四丁目16番13号	265,000	—	265,000	0.65
計	—	265,000	—	265,000	0.65

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	61	20
当期間における取得自己株式	81	28

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	265,048	—	265,129	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としている。配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度（第85期）の配当については、当期の業績及び今後の事業環境等を勘案し、また、平成29年10月に創立100周年を迎えることを記念して普通配当6円に記念配当2円を加え、普通株式1株につき8円の配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年6月29日定時株主総会決議	323,983	8

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	467	650	488	448	377
最低（円）	217	300	395	295	301

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	348	359	361	377	375	375
最低（円）	325	314	352	352	348	356

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員 事業部門長	深 沢 隆	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役、鉄構営業部門担当 兼鉄構営業第一部統括部長 平成17年7月 当社執行役員、事業開発部兼鉄 構部門担当 平成18年1月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社鉄構部門・事業開発部担当 兼事業開発部長 平成21年6月 当社専務執行役員、鉄構部門 長、事業開発部担当 平成22年6月 当社副社長執行役員 平成23年6月 当社事業部門長兼営業統括 平成24年6月 当社事業部門長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役(現任) 平成26年6月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員(現任)	平成29 年6月 から 1年	98
代表取締役	副社長執行役員 本社部門長	住野 榮治	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成6年10月 同行溜池支店長 平成8年10月 同行シカゴ支店長 平成10年10月 同行米州本部米州営業第一部長 平成11年10月 同行九州法人営業本部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資 第一部長 平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 当社入社、取締役兼副社長執行 役員(現任) 平成18年4月 当社本社部門長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役(現任)	平成29 年6月 から 1年	9
取締役	副社長執行役員 鉄構事業部長 事業開発統括 工場統括	正岡 典夫	昭和29年9月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部鉄構設計部副統括 部長 平成15年6月 当社鉄構営業部門鉄構技術部長 平成17年8月 当社事業開発部長兼鉄構部門鉄 構営業部副部長 平成19年5月 当社鉄構部門鉄構営業部長 平成20年4月 当社執行役員、鉄構部門担当兼 鉄構営業部長 平成22年5月 当社鉄構部門・鉄塔技術部担当 兼鉄構営業部長 平成22年10月 当社鉄構部門副部門長兼鉄構營 業統括 平成23年6月 当社取締役(現任)兼常務執行 役員、工場副統括兼小山工場長 平成24年6月 当社工場統括(現任)兼小山工 場長 平成26年6月 当社専務執行役員 平成28年4月 当社副社長執行役員、鉄構事業 部長兼事業開発統括(現任) 平成28年6月 株式会社札幌バコーポレーショ ン代表取締役社長(現任)	平成29 年6月 から 1年	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 建設事業部長 建設工事統括	皆川 宏進	昭和27年8月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社建設部門建設工事部長 平成16年11月 当社執行役員、建設部門、安全 部担当 平成19年5月 当社札幌支店長 平成23年6月 当社札幌支店長兼札幌事業部統 括部長 平成24年4月 当社工事副統括 平成24年6月 当社工事統括 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員(現 任) 平成28年4月 当社建設事業部長兼建設工事統 括(現任)	平成29 年6月 から 1年	9
取締役	常務執行役員 鉄構事業副事業 部長 鉄構営業統括 西日本営業統括	高本 敏行	昭和29年8月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年8月 当社鉄構部門鉄構営業部副部長 平成20年4月 当社大阪支店長 平成22年10月 当社鉄構部門鉄構営業副統括兼 鉄構営業第一部長 平成23年6月 当社執行役員、事業部門営業副 統括兼鉄構営業第一部長兼営業 管理部長 平成24年6月 当社鉄構営業統括(現任) 平成26年6月 当社常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社鉄構事業副事業部長兼西日 本営業統括(現任)	平成29 年6月 から 1年	12
取締役	常務執行役員 建設事業副事業 部長 建設営業統括 東日本営業統括	鈴木 信行	昭和26年5月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 当社建設部門建設営業部長 平成19年9月 当社東北支店長 平成22年10月 当社東京支店長兼建設部門建設 営業部長 平成23年6月 当社執行役員営業副統括兼東京 支店長 平成24年6月 当社建設営業統括(現任) 平成26年6月 当社常務執行役員(現任) 平成28年4月 当社建設事業副事業部長兼東日 本営業統括(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	平成29 年6月 から 1年	11
取締役 (監査等委 員)	—	堀切 良浩	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 株式会社日本興業銀行(現株式 会社みずほ銀行)入行 平成14年1月 同行大阪営業第三部第二班副参 事役 平成19年4月 株式会社みずほ証券金融・公共 法人営業グループ統括部長 平成20年7月 市光工業株式会社執行役員経理 本部長 平成24年4月 保土谷化学工業株式会社執行役 員経理部長 平成26年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	平成28 年6月 から 2年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	梅津 貴司	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成5年4月 ドイツ三井物産有限株式会社 電力、通信、宇宙航空機関連 Manager, Director 歴任 平成11年4月 三井物産株式会社本店電力機械 部電力営業第一室長 平成17年2月 IPM Eagle LLP 出向 (英国International Power社と の合弁会社) Director&CFO 平成21年6月 東洋エンジニアリング株式会社 社外監査役 平成24年6月 同社社外監査役退任 平成24年10月 三井物産株式会社本店プロジェ クト本部海外電力事業統括 平成27年4月 同社本店プロジェクト本部参与 平成27年5月 同社退社 平成27年6月 当社社外取締役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	平成28 年6月 から 2年	—
取締役 (監査等委員)	—	羽倉 信明	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行 (現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 株式会社東京三菱銀行 (現株式 会社三菱東京UFJ銀行) 理事 秋 葉原支店長 平成11年5月 ダイヤモンド・ビジネス・エン 지니어リング株式会社 (現エ ム・ユー・ビジネス・エンジニ アリング株式会社) 取締役社長 平成12年8月 ビジョン・キャピタル・コーポ レーション代表取締役社長 平成21年7月 同社代表取締役社長退任 平成22年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	平成28 年6月 から 2年	2
計						162

- (注) 1. 取締役堀切良浩、梅津貴司、羽倉信明は、「社外取締役」である。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成29年6月29日現在の執行役員は以下のとおりである。
4. 当社は、監査等委員会設置会社である。監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 堀切良浩 委員 梅津貴司 委員 羽倉信明

※は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
※社長執行役員	深沢 隆	事業部門長
※副社長執行役員	住野 榮治	本社部門長
※副社長執行役員	正岡 典夫	鉄構事業部長、事業開発統括、工場統括
※常務執行役員	皆川 宏進	建設事業部長、建設工事統括
※常務執行役員	高本 敏行	鉄構事業副事業部長、鉄構営業統括、西日本営業統括
※常務執行役員	鈴木 信行	建設事業副事業部長、建設営業統括、東日本営業統括
常務執行役員	萩原 良二	鉄構事業担当
上席執行役員	岡部 哲郎	建設技師長
上席執行役員	大谷 正美	鋼構造工事統括、橋梁担当
上席執行役員	西原 普明	工場副統括、小山工場長、鉄塔担当
上席執行役員	山内 博文	建設営業副統括、東京支店長
上席執行役員	浜崎 隆之	鉄構営業副統括
執行役員	林 龍雄	西日本営業副統括、大阪支店長
執行役員	内山 政彦	建設技術部長
執行役員	野澤 善雄	事業管理室長
執行役員	梅山 俊行	工場副統括、小山工場技師長
執行役員	岡村 俊良	鉄構設計統括、事業開発副統括、品質保証部長
執行役員	川村 和彦	建設設計統括
執行役員	大内 庸司	購買部長、総務人事部担当
執行役員	笠井 昭史	建設工事副統括
執行役員	田沼 良一	鉄構営業副統括、鉄塔副担当
執行役員	松浦 晴彦	鉄塔CADセンター部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

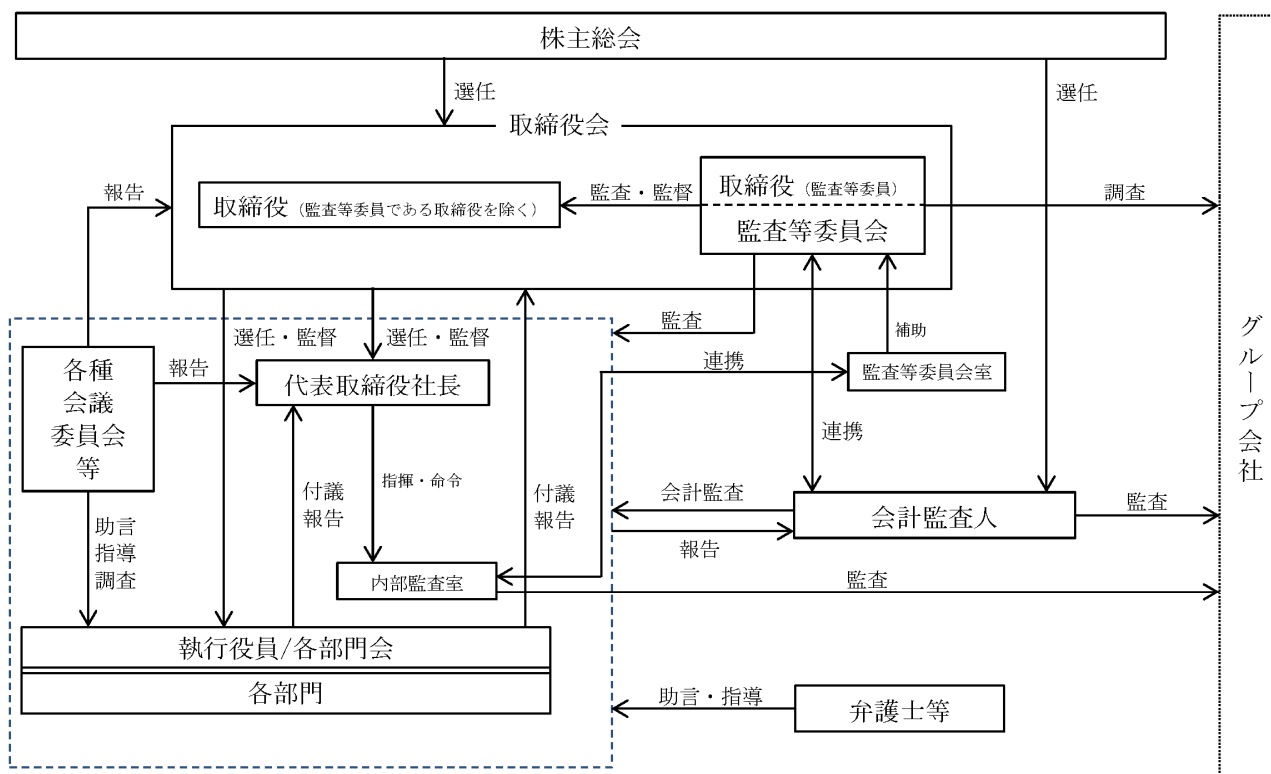
当社は、株主より託された資本により、事業活動を通じ利益をあげ、継続的に株主価値を増大させ、広く社会へ貢献するという事業目的の下、経営の健全性を最重要課題と考えており、取締役会を法令遵守と経営の重要課題を議論、決定するとともに業務執行を監督する最高機関と位置付けている。

取締役は、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定を行い、業務執行の監督を行うものとする。

また、当社は平成28年6月29日開催の第84回定時株主総会において、定款一部変更の承認を受け、監査役・監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行している。監査等委員である取締役は、取締役会、監査等委員会の他、重要な会議に出席するとともに、各事業所における業務及び財産の状況に関する調査を定期的実施し、多面的に取締役の職務執行の適法性・妥当性を厳格に監視・監督する。これら体制を適切に機能させ、適法性、透明性、公正性、独立性の確保に努める。また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、適宜、情報の交換を行うなど連携を図る。なお、当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて客観性及び中立性を確保した経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員会設置会社へ移行することで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることが可能とし、現在の体制を採用した。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は、監査等委員でない取締役6名、監査等委員である取締役3名（3名とも社外取締役、うち2名常勤）で構成され、各人と当社との間の利害関係について、社外取締役堀切良浩は当社の株式を300株、羽倉信明は2,200株保有している。その他の人的関係及び資本的關係等特別な利害関係はない。当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を定めており、以下8項目に該当する場合、社外取締役に独立性がないものと判断している。①当社及びグループ関係者②主要な取引先の関係者③当社のメインバンクの業務執行者④役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている者⑤社外役員の相互就任の関係者⑥当社が寄付を行っている関係者⑦主要株主（当社議決権割合の10%以上の株式を所有する者）⑧上記①から⑦に該当する者の離婚、離縁などによって親族関係が解消されていない配偶者及び二親等内の親族である者。各社外取締役は当社からの独立性を有しており、一般株主との間で利益相反が生じるおそれはなく、長年の経験及び見識から、経営の健全性を確保するための有益な助言をいただくとともに経営に対する監視機能の強化を図るために選任している。当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制＞



(2) 施策の実施状況

① 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ. 当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適性を確保するための体制

当社は、永年にわたって培ってきた伝統や理念、公正な社会規範、業務に係る法規などを念頭に置き、不正防止の確立と倫理的企業文化の醸成及び倫理的風土の継続的改善に努めることを目的に、コンプライアンス委員会を設置している。

同委員会は、当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長は取締役の中から委員長、各部門責任者を委員に任命するなどし、当社全組織を網羅する陣容にて相互牽制を効かせる構成人員としている。

年2回の定期会合の他、問題発生時には臨時に適宜委員会を開催することとしている。委員会の役割は、

(イ) コンプライアンス体制の構築・維持・管理及び指導、(ロ) コンプライアンス原則の策定及びメンテナン

ス、(ハ) 同原則に則った法令遵守施策の審議、(ニ) 法令遵守等の実施状況の定期的モニター、(ホ) 当社社員等への教育・研修、(ヘ) 当社社員等からの相談窓口等である。これにより、人為的なリスクに対する内部管理体制の充実を図っている。

今後も、組織全般にわたるコンプライアンス意識の醸成を図るべく継続的な取り組みを行って行く所存である。

また、提出会社の子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況については、以上グループ共通のコンプライアンス体制整備の他、子会社の経営について、その自主性を尊重しつつ、適正かつ効率的な運用に資するために、事業内容の定期的報告、重要案件についての事前協議及びリスク管理を行っている。

ロ. 監査等委員会の職務の執行のために必要な事項

監査等委員の職務を補助すべき使用人として、監査等委員の業務補助のため監査等スタッフを置く場合には、その人事については、独立性・指示の実効性の確保を含めて監査等委員でない取締役と監査等委員が意見交換を行う。

監査等委員への報告体制及びその他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、当社グループの取締役等は、会社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査等委員に報告する。また、常勤監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。監査等委員への報告をした者が報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないこととする。なお、監査等委員は、定期的に代表取締役、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と意見交換を行い、監査の実効性を確保する。監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、会社が負担するものとする。

なお、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議し、平成20年4月1日、平成23年8月15日、平成27年5月14日及び平成28年6月29日に一部改定を行っている。

②会計監査

当社は、法令に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：市瀬 俊司
檜崎 律子

※継続監査年数については、両氏共、7年以内であるため、記載を省略している。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名
その他 9名

③役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額

	報酬 (千円)	賞与 (千円)	合計 (千円)
取締役（監査等委員を除く） 7名 （社外取締役を除く）	116,962	39,350	156,312
取締役（監査等委員） 1名 （社外取締役を除く）	—	—	—
監査役（社外監査役を除く） 1名	2,280	1,300	3,580
社外役員 4名	31,802	2,050	33,852
合 計	151,045	42,700	193,745

(注) 1. 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行している。

2. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第83回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役及び監査役に対し、役員退職慰労金を以下のとおり支給している。

- ・退任取締役 1名 33,000千円
- ・退任監査役 3名 13,800千円

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及びその内容は、基本報酬については、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内において、業績への貢献度や職務遂行の評価を考慮して決定することとし、賞与については、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内において、連結当期純利益等を参考に、各取締役の当期の業績への貢献度や職務遂行の評価を考慮して決定することとしている。その分配については、監査等委員でない取締役は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員会ですべて決定することとしている。

④内部監査の状況及び会計監査人、社外取締役並びに監査等委員との相互連携について

財務報告の適正性を担保する内部監査（内部統制評価を含む）の体制については、内部統制部門である内部監査室4名を中心とする本社部門の担当部署及び各種委員会において、定期的な調査と結果報告を行っている。各部門、事業所等の業務執行状況については、内部監査室が、会計に関しては経理資金部が各々実施している。その他会社全般に亘る諸事項については、コンプライアンス委員会他各種委員会及び総務人事部が社内横断的に実施している。これら調査の実施結果については、会計監査人、社外取締役、監査等委員へ適宜報告し、問題若しくはその疑いがあった場合は、顧問弁護士等の助言、指導も踏まえ、適法性の確保に努めるものとしている。また、監査等委員は、会計監査人、監査等委員でない取締役、内部監査室その他の者から報告を受けた場合、その内容を監査等委員会に報告することとし、監査等委員会は、必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査室その他の者に対して報告を求めることとしている。内部監査室4名は監査等委員会室を兼務しており、調査実施結果の報告が滞りなく監査等委員会へ報告される体制を整備している。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
45銘柄 9,809,808千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,062	2,386,314	取引関係の維持・発展
エーザイ(株)	250	1,692,500	取引関係の維持・発展
武田薬品工業(株)	150	770,400	取引関係の維持・発展
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,472	768,065	取引関係の維持・発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	210	719,590	取引関係の維持・発展
㈱大和証券グループ本社	1,009	698,530	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	191	629,154	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	381	493,395	取引関係の維持・発展
TDK(株)	75	473,750	取引関係の維持・発展
三菱商事(株)	138	263,028	取引関係の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,062	178,569	取引関係の維持・発展
キャノン(株)	49	164,730	取引関係の維持・発展
岡部(株)	185	148,740	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40	128,262	取引関係の維持・発展
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70	107,484	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	46	99,884	取引関係の維持・発展
㈱東京エネシス	64	58,240	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	36	49,458	取引関係の維持・発展
那須電機鉄工(株)	153	45,441	取引関係の維持・発展
日本コンクリート工業(株)	132	34,980	取引関係の維持・発展
㈱三重銀行	168	33,600	取引関係の維持・発展
ダイビル(株)	31	29,640	取引関係の維持・発展
㈱石井鐵工所	191	29,223	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	30	28,950	取引関係の維持・発展
㈱川金ホールディングス	100	26,800	取引関係の維持・発展
極東貿易(株)	91	20,566	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	59	19,644	取引関係の維持・発展
オエノンホールディングス(株)	77	15,939	取引関係の維持・発展
乾汽船(株)	18	15,535	取引関係の維持・発展
㈱青森銀行	30	9,840	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,062	2,477,115	取引関係の維持・発展
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,472	1,030,518	取引関係の維持・発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	210	853,090	取引関係の維持・発展
武田薬品工業(株)	150	784,350	取引関係の維持・発展
㈱大和証券グループ本社	1,009	684,001	取引関係の維持・発展
エーザイ(株)	113	651,332	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	381	614,362	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	191	551,226	取引関係の維持・発展
TDK(株)	75	534,390	取引関係の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,062	216,705	取引関係の維持・発展
岡部(株)	185	187,220	取引関係の維持・発展
キャノン(株)	49	170,426	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40	144,786	取引関係の維持・発展
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70	135,312	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	46	118,503	取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス(株)	36	72,472	取引関係の維持・発展
㈱東京エネシス	64	61,312	取引関係の維持・発展
那須電機鉄工(株)	153	56,610	取引関係の維持・発展
日本コンクリート工業(株)	132	47,124	取引関係の維持・発展
㈱三重銀行	16	39,480	取引関係の維持・発展
㈱川金ホールディングス	100	39,400	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	30	35,250	取引関係の維持・発展
㈱石井鐵工所	19	33,023	取引関係の維持・発展
ダイビル(株)	31	30,513	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5	23,005	取引関係の維持・発展
極東貿易(株)	91	21,203	取引関係の維持・発展
オエノンホールディングス(株)	77	19,096	取引関係の維持・発展
乾汽船(株)	18	17,595	取引関係の維持・発展
㈱青森銀行	30	11,460	取引関係の維持・発展
キャノンマーケティングジャパン(株)	3	7,527	取引関係の維持・発展

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし

⑥取締役の定数

当社の取締役は12名以内（取締役のうち、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めている。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・取締役の責任軽減

当社は、取締役に適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲で、取締役の責任を免除できる旨を定款で定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし

（当連結会計年度）

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,801,091	5,551,758
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,080	6,051,911
未成工事支出金	※3 8,102,994	※3 7,462,369
材料貯蔵品	103,855	131,345
販売用不動産	※4 503,713	※4 1,205,042
繰延税金資産	287,995	265,818
その他	639,670	866,383
貸倒引当金	△12,111	△13,299
流動資産合計	21,080,290	21,521,330
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※4 16,578,221	※2,※4 16,032,798
機械・運搬具	※2 5,260,540	※2 5,159,105
工具器具・備品	438,857	432,128
土地	※2,※4 9,361,793	※2,※4 8,277,420
リース資産	271,087	295,541
建設仮勘定	1,146,275	1,370,030
減価償却累計額	△14,116,772	△14,207,631
有形固定資産合計	18,940,003	17,359,393
無形固定資産	208,692	249,268
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 10,328,514	※1,※2 9,830,573
その他	593,975	748,915
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	10,922,474	10,579,474
固定資産合計	30,071,170	28,188,136
資産合計	51,151,460	49,709,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,680,551	5,861,897
短期借入金	※ ₂ 3,375,590	※ ₂ 775,590
未払法人税等	742,584	644,337
未成工事受入金	5,508,229	6,091,500
完成工事補償引当金	23,793	46,682
賞与引当金	357,803	428,250
工事損失引当金	※ ₃ 281,000	※ ₃ 281,000
その他	1,159,031	977,805
流動負債合計	18,128,582	15,107,062
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 4,308,850	※ ₂ 3,533,260
繰延税金負債	2,834,693	2,765,056
役員退職慰労引当金	12,220	13,512
退職給付に係る負債	408,631	361,126
その他	2,030,419	1,975,380
固定負債合計	9,594,815	8,648,335
負債合計	27,723,397	23,755,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	16,762,282	19,012,335
自己株式	△436,216	△436,237
株主資本合計	21,075,127	23,325,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304,989	2,482,174
退職給付に係る調整累計額	47,946	146,734
その他の包括利益累計額合計	2,352,935	2,628,908
純資産合計	23,428,063	25,954,068
負債純資産合計	51,151,460	49,709,466

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,520,090	24,708,913
不動産事業売上高	3,247,850	2,829,321
売上高合計	28,767,941	27,538,234
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 22,500,201	※3 21,405,076
不動産事業売上原価	1,703,864	1,456,775
売上原価合計	24,204,065	22,861,852
売上総利益		
完成工事総利益	3,019,888	3,303,837
不動産事業総利益	1,543,986	1,372,545
売上総利益合計	4,563,875	4,676,382
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,878,191	※2,※3 1,920,801
営業利益	2,685,683	2,755,581
営業外収益		
受取利息	2,327	3,002
受取配当金	285,838	262,607
持分法による投資利益	19,613	25,072
受取保険金	12,738	1,997
その他	14,686	8,918
営業外収益合計	335,203	301,598
営業外費用		
支払利息	128,154	91,611
その他	12,986	8,229
営業外費用合計	141,140	99,841
経常利益	2,879,747	2,957,338
特別利益		
投資有価証券売却益	282,835	528,659
移転補償金	—	367,357
受取補償金	29,439	162,350
その他	3,209	—
特別利益合計	315,484	1,058,367
特別損失		
固定資産除却損	8,671	286
減損損失	※4 131,219	※4 283,551
本社移転費用	—	173,745
その他	9,600	37,063
特別損失合計	149,491	494,646
税金等調整前当期純利益	3,045,740	3,521,059
法人税、住民税及び事業税	1,090,277	1,113,184
法人税等調整額	△160,615	△125,664
法人税等合計	929,662	987,520
当期純利益	2,116,078	2,533,539
親会社株主に帰属する当期純利益	2,116,078	2,533,539

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,116,078	2,533,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,070,262	177,184
退職給付に係る調整額	111,068	98,788
その他の包括利益合計	※1 △1,959,194	※1 275,972
包括利益	156,883	2,809,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,883	2,809,512
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	14,890,393	△349,063	19,290,392
当期変動額					
剰余金の配当			△244,189		△244,189
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116,078		2,116,078
自己株式の取得				△87,153	△87,153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,871,888	△87,153	1,784,735
当期末残高	3,000,012	1,749,049	16,762,282	△436,216	21,075,127

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,375,251	△63,121	4,312,130	23,602,522
当期変動額				
剰余金の配当				△244,189
親会社株主に帰属する当期純利益				2,116,078
自己株式の取得				△87,153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,070,262	111,068	△1,959,194	△1,959,194
当期変動額合計	△2,070,262	111,068	△1,959,194	△174,459
当期末残高	2,304,989	47,946	2,352,935	23,428,063

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	16,762,282	△436,216	21,075,127
当期変動額					
剰余金の配当			△283,486		△283,486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,533,539		2,533,539
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,250,053	△20	2,250,033
当期末残高	3,000,012	1,749,049	19,012,335	△436,237	23,325,160

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,304,989	47,946	2,352,935	23,428,063
当期変動額				
剰余金の配当				△283,486
親会社株主に帰属する当期純利益				2,533,539
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	177,184	98,788	275,972	275,972
当期変動額合計	177,184	98,788	275,972	2,526,005
当期末残高	2,482,174	146,734	2,628,908	25,954,068

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045,740	3,521,059
減価償却費	750,688	708,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,029	△398,831
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	998,857	640,625
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,072	144,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442,769	△818,653
未払金の増減額 (△は減少)	22,841	165,847
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,163,529	583,270
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	26,000	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	540,116	△397,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95,892	147,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△145,700	1,292
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△89,431	25,075
受取利息及び受取配当金	△288,165	△265,610
支払利息	128,154	91,611
持分法による投資損益 (△は益)	△19,613	△25,072
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282,835	△528,659
減損損失	131,219	283,551
固定資産除却損	8,671	286
移転補償金	—	△367,357
移転費用	—	173,745
その他	920,161	210,765
小計	6,456,254	3,895,095
利息及び配当金の受取額	300,816	278,955
利息の支払額	△125,189	△89,980
法人税等の支払額	△896,539	△1,307,744
移転費用の支払額	—	△101,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,735,342	2,674,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△699,876	△1,250
投資有価証券の売却による収入	884,300	1,248,244
有形固定資産の取得による支出	△327,499	△365,256
無形固定資産の取得による支出	△52,205	△96,134
その他	63,473	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,808	787,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000	△2,600,000
長期借入金の返済による支出	△875,590	△775,590
社債の償還による支出	△480,000	—
自己株式の取得による支出	△87,153	△20
配当金の支払額	△244,447	△285,284
その他	△52,386	△50,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,739,577	△3,711,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863,956	△249,333
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,135	5,801,091
現金及び現金同等物の期末残高	5,801,091	5,551,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数

関連会社 2社

関連会社名は次のとおり。

(株)泉興産 (株)巴技研

持分法非適用の関連会社名

(株)泉創建エンジニアリング

門真市立中学校PFI事業(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の取締役の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理している。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。

なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた32,648千円は、「受取補償金」29,439千円、「その他」3,209千円として組み替えている。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,554千円	19,554千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	千円	千円
建物・構築物	4,892,822 (161,919)	4,388,931 (146,691)
機械・運搬具	60,231 (17,257)	49,597 (13,886)
土地	5,213,562 (107,789)	4,129,190 (107,789)
投資有価証券	2,146,823	2,499,830
合計	12,313,439 (286,966)	11,067,549 (268,367)
長期借入金	4,068,850	3,413,260
短期借入金 〔うち長期借入金から振替分〕	3,255,590 〔655,590〕	655,590 〔655,590〕

() 内は、工場財団抵当による借入金の担保に供されている資産の内書である。

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金の額	281,000千円	281,000千円

※4 保有目的の変更

前連結会計年度(平成28年3月31日)

社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当連結会計年度において一部の有形固定資産(土地、建物等)の保有目的を変更し、販売用不動産に399,621千円振替えている。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当連結会計年度において一部の有形固定資産(土地、建物等)の保有目的を変更し、販売用不動産に1,101,719千円振替えている。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	121,000千円	—

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	694,717千円	740,591千円
賞与引当金繰入額	123,578	146,602
退職給付費用	77,355	42,012
役員退職慰労引当金繰入額	11,748	329

※3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	44,826千円	42,116千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当連結会計年度において、当社の保有する一部の固定資産を販売用不動産に振替えるに当たり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

地域	用途	種類	減損損失
関東地区	賃貸等不動産	土地、建物 他	131,219千円

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基準として合理的に算定している。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当連結会計年度において、当社の保有する一部の固定資産を販売用不動産に振替えるに当たり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

また、勝どき東地区第一種市街地再開発事業に伴う事務所移転のため、保有する一部の固定資産の回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

地域	用途	種類	減損損失
関東地区	賃貸等不動産	土地、建物 他	246,332千円
	試験用賃貸資産 他	建物 他	37,219
計			283,551

なお、上記販売用不動産に振替えた資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基に自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)を基準として合理的に算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,859,655千円	761,347千円
組替調整額	△284,604	△505,956
税効果調整前	△3,144,259	255,390
税効果額	1,073,997	△78,205
その他有価証券評価差額金	△2,070,262	177,184
退職給付に係る調整額		
当期発生額	68,930	80,292
組替調整額	42,137	18,496
税効果調整前	111,068	98,788
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	111,068	98,788
その他の包括利益合計	△1,959,194	275,972

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式 (注)	974	200	—	1,175
合計	974	200	—	1,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、単元未満株式の買取りによる0千株、平成27年5月14日付取締役会決議による自己株式の取得による200千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,189	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,486	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式（注）	1,175	0	—	1,175
合計	1,175	0	—	1,175

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,486	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,983	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金預金勘定	5,801,091千円	5,551,758千円
現金及び現金同等物	5,801,091	5,551,758

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引
(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	207,865	215,496
1年超	1,168,998	969,732
合計	1,376,863	1,185,228

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の信用調査を取引開始の都度行い、かつ主要取引先の信用状況を適時に把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その殆んどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行、管理については、社内規程に則って行っており、またデリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,801,091	5,801,091	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	5,653,080 △11,306		
	5,641,774	5,641,774	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,178,826	10,178,826	—
資産計	21,621,693	21,621,693	—
(1) 支払手形・工事未払金等	6,680,551	6,680,551	—
(2) 短期借入金	2,600,000	2,600,000	—
(3) 未払法人税等	742,584	742,584	—
(4) 長期借入金（*2）	5,084,440	5,064,989	△19,450
負債計	15,107,575	15,088,125	△19,450
デリバティブ取引	—	—	—

（*1） 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

（*2） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額775,590千円）を含んでいる。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,551,758	5,551,758	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	6,051,911 △12,103		
	6,039,807	6,039,807	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,691,929	9,691,929	—
資産計	21,283,496	21,283,496	—
(1) 支払手形・工事未払金等	5,861,897	5,861,897	—
(2) 未払法人税等	644,337	644,337	—
(3) 長期借入金(*2)	4,308,850	4,249,888	△58,961
負債計	10,815,084	10,756,123	△58,961
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(*2) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額775,590千円)を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項の「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する事項については、注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	149,687	138,643

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,779,094	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,080	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券	—	—	—	—
合計	11,432,174	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,533,491	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	6,051,911	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券	—	—	—	—
合計	11,585,403	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	775,590	775,590	730,590	215,590	215,590	2,371,490
合計	3,375,590	775,590	730,590	215,590	215,590	2,371,490

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	775,590	730,590	215,590	215,590	215,590	2,155,900
合計	775,590	730,590	215,590	215,590	215,590	2,155,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	8,889,275	5,298,160	3,591,114
債券			
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,889,275	5,298,160	3,591,114
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,289,551	1,558,362	△268,811
債券			
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,289,551	1,558,362	△268,811
合計	10,178,826	6,856,523	3,322,303

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	8,800,284	5,005,863	3,794,420
債券			
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,800,284	5,005,863	3,794,420
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	891,645	1,108,372	△216,726
債券			
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	891,645	1,108,372	△216,726
合計	9,691,929	6,114,236	3,577,693

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	884,300	282,835	—

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	1,248,244	528,659	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	1,035,000	675,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	675,000	315,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員及び執行役員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び積立型の確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度（非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,472,765千円	1,411,470千円
勤務費用	119,174	113,753
利息費用	6,256	5,932
数理計算上の差異の発生額	△81,255	△65,807
退職給付の支払額	△105,469	△101,898
退職給付債務の期末残高	1,411,470	1,363,449

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,034,174千円	1,002,838千円
期待運用収益	3,909	3,529
数理計算上の差異の発生額	△12,324	14,484
事業主からの拠出額	22,543	24,863
退職給付の支払額	△45,464	△43,392
年金資産の期末残高	1,002,838	1,002,323

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,210,769千円	1,169,908千円
年金資産	△1,002,838	△1,002,323
	207,931	167,585
非積立型制度の退職給付債務	200,700	193,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,631	361,126
退職給付に係る負債	408,631	361,126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,631	361,126

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用（注）1	119,174千円	113,753千円
利息費用	6,256	5,932
期待運用収益	△3,909	△3,529
数理計算上の差異の費用処理額	53,359	29,717
過去勤務費用の費用処理額	△11,221	△11,221
確定給付制度に係る退職給付費用	163,658	134,652

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	11,221千円	11,221千円
数理計算上の差異	△122,289	△110,010
合 計	△111,068	△98,788

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△11,221千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△36,724	△146,734
合 計	△47,946	△146,734

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	46%	47%
現金及び預金	34	34
一般勘定	20	19
合 計	100	100

年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度80%、当連結会計年度82%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.49%	0.49%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%
予想昇給率	主に3.05%～3.54%	主に3.05%～3.54%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、前連結会計年度14,085千円、当連結会計年度13,881千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	111,397	133,180
退職給付に係る負債	406,886	433,370
工事損失引当金	86,716	86,716
減損損失	992,027	1,023,220
繰越欠損金	16,927	5,003
その他	562,586	556,269
繰延税金資産小計	2,176,541	2,237,761
評価性引当額	△1,792,972	△1,740,088
繰延税金資産合計	383,568	497,672
繰延税金負債		
移転補償金	—	△113,366
その他有価証券評価差額金	△1,017,313	△1,095,519
固定資産圧縮積立金	△1,912,489	△1,787,840
その他	△462	△184
繰延税金負債合計	△2,930,265	△2,996,910
繰延税金負債の純額	△2,546,697	△2,499,237

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	287,995	265,818
固定負債－繰延税金負債	2,834,693	2,765,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
永久に益金に算入されない項目	△3.9	△0.5
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額	△0.4	△1.5
税額控除	△1.0	△1.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.0	—
連結仕訳による影響	4.1	—
その他	0.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	28.0

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は971,719千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,057,857千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1		
期首残高 (千円)	17,255,188	16,253,709
期中増減額 (注) 2 (千円)	△1,001,478	△1,704,953
期末残高 (千円)	16,253,709	14,548,756
期末時価 (注) 3 (千円)	33,960,900	32,498,464

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、販売用不動産への振替（399,621千円）及び減価償却費（427,771千円）及び減損損失（131,219千円）である。また、当連結会計年度の主な減少額は、販売用不動産への振替（1,101,719千円）及び減価償却費（360,715千円）及び減損損失（246,418千円）である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基に、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行している。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,520,090	3,247,850	28,767,941	—	28,767,941
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	25,520,090	3,247,850	28,767,941	—	28,767,941
セグメント利益	1,244,762	1,440,921	2,685,683	—	2,685,683
セグメント資産	16,306,549	16,963,014	33,269,563	17,881,896	51,151,460
その他の項目					
減価償却費	274,775	439,049	713,824	36,863	750,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,206	15,520	459,726	18,118	477,844

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,708,913	2,829,321	27,538,234	—	27,538,234
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	24,708,913	2,829,321	27,538,234	—	27,538,234
セグメント利益	1,483,009	1,272,571	2,755,581	—	2,755,581
セグメント資産	16,158,333	15,938,108	32,096,441	17,613,025	49,709,466
その他の項目					
減価償却費	304,028	368,910	672,939	35,471	708,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410,460	1,600	412,060	143,641	555,701

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,584,380	鉄構建設事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TDK(株)	6,014,086	鉄構建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	鉄構建設事業	不動産事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	131,219	—	131,219

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	鉄構建設事業	不動産事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	29,655	246,418	7,478	283,551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接32.24% (被所有) 3.63%	技術研究委託他	構造物部材の加工他 (注2)	93,612	工事未払金	16,406

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接32.24% (被所有) 3.63%	技術研究委託他	構造物部材の加工他 (注2)	206,886	工事未払金	40,680

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

榊巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の58%を直接保有している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	591.79	655.60
1株当たり当期純利益 (円)	53.40	63.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,116,078	2,533,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,116,078	2,533,539
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,621	39,587

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	775,590	775,590	1.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	45,802	44,834	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,308,850	3,533,260	1.19	平成30年～44年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	116,807	95,888	—	平成30年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,847,049	4,449,573	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	730,590	215,590	215,590	215,590
リース債務	32,983	26,856	23,934	11,217

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,736,322	13,572,189	17,174,848	27,538,234
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	537,618	1,608,400	2,098,551	3,521,059
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	392,605	1,064,281	1,563,016	2,533,539
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.91	26.88	39.48	63.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.91	16.96	12.59	24.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,865,228	4,355,011
受取手形	1,201,768	1,656,965
完成工事未収入金	4,370,266	4,326,987
不動産事業未収入金	81,045	67,958
未成工事支出金	8,087,277	7,744,728
材料貯蔵品	36,533	48,180
販売用不動産	※2 503,713	※2 1,205,042
営業外未収入金	372,815	616,439
繰延税金資産	288,110	265,986
その他	428,555	455,879
貸倒引当金	△12,458	△13,843
流動資産合計	20,222,856	20,729,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,867,343	13,302,370
減価償却累計額	△6,452,409	△6,506,205
建物（純額）	※1,※2 7,414,934	※1,※2 6,796,164
構築物	1,744,851	1,742,051
減価償却累計額	△1,594,405	△1,615,423
構築物（純額）	※1 150,446	※1 126,628
機械及び装置	4,112,467	4,110,233
減価償却累計額	△3,755,898	△3,815,164
機械及び装置（純額）	※1 356,568	※1 295,069
車両運搬具	10,050	10,050
減価償却累計額	△5,321	△7,743
車両運搬具（純額）	4,728	2,306
工具器具・備品	400,097	393,367
減価償却累計額	△376,044	△335,880
工具器具・備品（純額）	24,052	57,486
土地	※1,※2 8,989,680	※1,※2 7,905,307
リース資産	121,779	139,165
減価償却累計額	△90,979	△106,882
リース資産（純額）	30,799	32,283
建設仮勘定	1,146,275	1,370,030
有形固定資産合計	18,117,485	16,585,277
無形固定資産		
電話加入権	13,230	13,230
ソフトウェア	163,770	121,621
その他	26,763	81,669
無形固定資産合計	203,765	216,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,307,891	※1 9,809,808
関係会社株式	590,035	590,035
出資金	25,305	23,505
長期営業外未収入金	225,500	205,000
長期保証金	421,424	579,672
事業保険料	116,245	117,870
その他	25,036	23,527
貸倒引当金	△467	△425
投資その他の資産合計	11,710,972	11,348,995
固定資産合計	30,032,222	28,150,795
資産合計	50,255,079	48,880,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,647,487	936,300
工事未払金	4,953,897	5,029,234
短期借入金	※1 3,375,590	※1 775,590
未払金	214,869	372,336
未払法人税等	707,948	577,017
未成工事受入金	5,437,886	6,091,500
不動産事業受入金	70,343	—
完成工事補償引当金	23,793	46,682
賞与引当金	330,000	400,000
工事損失引当金	281,000	281,000
その他	695,953	415,454
流動負債合計	17,738,769	14,925,115
固定負債		
長期借入金	※1 4,308,850	※1 3,533,260
長期預り敷金保証金	1,445,078	1,470,153
繰延税金負債	2,919,176	2,849,622
退職給付引当金	338,877	379,505
その他	206,725	160,798
固定負債合計	9,218,707	8,393,339
負債合計	26,957,476	23,318,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金	750,003	750,003
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,329,993	4,050,783
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	3,664,600	6,030,814
利益剰余金合計	16,444,597	18,531,600
自己株式	△109,801	△109,822
株主資本合計	20,993,051	23,080,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,304,551	2,481,642
評価・換算差額等合計	2,304,551	2,481,642
純資産合計	23,297,602	25,561,676
負債純資産合計	50,255,079	48,880,131

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,520,090	24,708,913
不動産事業売上高	2,792,221	2,829,321
売上高合計	28,312,311	27,538,234
売上原価		
完成工事原価	※1 22,782,535	※1 21,712,565
不動産事業売上原価	※1 1,425,796	※1 1,456,775
売上原価合計	24,208,331	23,169,341
売上総利益		
完成工事総利益	2,737,554	2,996,348
不動産事業総利益	1,366,425	1,372,545
売上総利益合計	4,103,980	4,368,893
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,080	170,466
従業員給料手当	697,887	743,716
賞与引当金繰入額	122,942	146,069
退職給付費用	71,429	53,450
役員退職慰労引当金繰入額	11,748	—
法定福利費	149,135	135,461
福利厚生費	20,446	21,615
修繕維持費	34,408	4,467
事務用品費	18,082	19,585
通信交通費	71,957	71,873
動力用水光熱費	9,100	12,116
広告宣伝費	7,803	4,555
交際費	35,691	18,078
寄付金	1,426	1,717
地代家賃	110,338	99,622
減価償却費	37,162	43,917
試験研究費	22,230	19,650
租税公課	58,338	108,486
保険料	9,492	9,242
雑費	162,352	156,937
販売費及び一般管理費合計	1,798,052	1,841,032
営業利益	2,305,927	2,527,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,497	5,324
受取配当金	295,104	273,584
受取保険金	12,738	1,997
その他	14,794	9,781
営業外収益合計	328,134	290,686
営業外費用		
支払利息	126,105	91,611
社債利息	2,048	—
その他	10,243	8,354
営業外費用合計	138,397	99,966
経常利益	2,495,664	2,718,581
特別利益		
投資有価証券売却益	282,835	528,659
抱合せ株式消滅差益	296,878	—
受取補償金	29,439	162,350
移転補償金	—	367,357
その他	3,209	—
特別利益合計	612,363	1,058,367
特別損失		
減損損失	131,219	283,551
本社移転費用	—	173,745
その他	15,969	35,882
特別損失合計	147,188	493,180
税引前当期純利益	2,960,839	3,283,769
法人税、住民税及び事業税	965,400	1,038,866
法人税等調整額	△117,583	△125,586
法人税等合計	847,816	913,279
当期純利益	2,113,023	2,370,489

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,123,990	18.1	3,243,189	14.9
労務費 (うち労務外注費)		2,259,792 (2,259,792)	9.9 (9.9)	2,483,522 (2,483,522)	11.4 (11.4)
外注費		13,063,565	57.4	12,260,925	56.5
経費 (うち人件費)		3,335,187 (1,930,759)	14.6 (8.5)	3,724,927 (2,086,812)	17.2 (9.6)
計		22,782,535	100	21,712,565	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代他		239,591	16.8	399,621	27.4
売却関係費用等		3,858	0.3	10,172	0.7
小計		243,449	17.1	409,793	28.1
不動産賃貸事業					
減価償却費		428,042	30.0	365,014	25.1
固定資産税等		291,175	20.4	284,364	19.5
その他		463,128	32.5	397,603	27.3
小計		1,182,346	82.9	1,046,982	71.9
合計		1,425,796	100	1,456,775	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,012	1,658,242	750,003	4,080,272	7,700,000	2,045,488	14,575,764
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立				143,391		△143,391	—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				106,329		△106,329	—
剰余金の配当						△244,189	△244,189
当期純利益						2,113,023	2,113,023
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	249,721	—	1,619,111	1,868,833
当期末残高	3,000,012	1,658,242	750,003	4,329,993	7,700,000	3,664,600	16,444,597

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△22,648	19,211,371	4,374,662	23,586,033
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 積立				—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				—
剰余金の配当		△244,189		△244,189
当期純利益		2,113,023		2,113,023
自己株式の取得	△87,153	△87,153		△87,153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,070,111	△2,070,111
当期変動額合計	△87,153	1,781,680	△2,070,111	△288,430
当期末残高	△109,801	20,993,051	2,304,551	23,297,602

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,012	1,658,242	750,003	4,329,993	7,700,000	3,664,600	16,444,597
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△279,210		279,210	—
剰余金の配当						△283,486	△283,486
当期純利益						2,370,489	2,370,489
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△279,210	—	2,366,213	2,087,003
当期末残高	3,000,012	1,658,242	750,003	4,050,783	7,700,000	6,030,814	18,531,600

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△109,801	20,993,051	2,304,551	23,297,602
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
剰余金の配当		△283,486		△283,486
当期純利益		2,370,489		2,370,489
自己株式の取得	△20	△20		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			177,091	177,091
当期変動額合計	△20	2,086,982	177,091	2,264,074
当期末残高	△109,822	23,080,034	2,481,642	25,561,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。

工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。
なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた32,648千円は、「受取補償金」29,439千円、「その他」3,209千円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	千円	千円
建物	4,831,874 (148,572)	4,333,921 (135,175)
構築物	60,948 (13,346)	55,009 (11,515)
機械及び装置	60,231 (17,257)	49,597 (13,886)
土地	5,213,562 (107,789)	4,129,190 (107,789)
投資有価証券	2,146,823	2,499,830
合計	12,313,439 (286,966)	11,067,549 (268,367)
長期借入金	4,068,850	3,413,260
短期借入金 〔うち長期借入金から振替分〕	3,255,590 〔655,590〕	655,590 〔655,590〕

() 内は、工場財団抵当による借入金の担保に供されている資産の内書である。

※2 保有目的の変更

前事業年度 (平成28年3月31日)

社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当事業年度において一部の有形固定資産 (土地、建物等) の保有目的を変更し、販売用不動産に399,621千円振替えている。

当事業年度 (平成29年3月31日)

社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当事業年度において一部の有形固定資産 (土地、建物等) の保有目的を変更し、販売用不動産に1,101,719千円振替えている。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	4,251,200千円	2,963,496千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式434,180千円、関連会社株式155,855千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式434,180千円、関連会社株式155,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	101,838	123,440
退職給付引当金	366,536	389,313
工事損失引当金	86,716	86,716
減損損失	992,027	1,023,220
その他	469,086	463,864
繰延税金資産小計	2,016,204	2,086,555
評価性引当額	△1,716,603	△1,672,779
繰延税金資産合計	299,601	413,775
繰延税金負債		
移転補償金	—	△113,366
その他有価証券評価差額金	△1,017,085	△1,095,242
固定資産圧縮積立金	△1,912,489	△1,787,840
その他	△1,092	△961
繰延税金負債合計	△2,930,666	△2,997,411
繰延税金負債の純額	△2,631,065	△2,583,636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
永久に益金に算入されない項目	△4.0	△0.6
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額	2.2	△1.3
税額控除	△0.9	△1.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.1	—
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	27.8

(重要な後発事象)

該当事項なし

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ヤマトホールディングス(株)	1,062,000	2,477,115
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,472,800	1,030,518
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	210,900	853,090
		武田薬品工業(株)	150,000	784,350
		(株)大和証券グループ本社	1,009,000	684,001
		エーザイ(株)	113,000	651,332
		三井物産(株)	381,000	614,362
		住友不動産(株)	191,000	551,226
		TDK(株)	75,800	534,390
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,062,280	216,705
		岡部(株)	185,000	187,220
		キャノン(株)	49,100	170,426
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40,900	144,786
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70,900	135,312
		新日鐵住金(株)	46,200	118,503
		J A三井リース(株)	43,000	101,910
		第一生命ホールディングス(株)	36,300	72,472
		(株)東京エネシス	64,000	61,312
		那須電機鉄工(株)	153,000	56,610
		日本コンクリート工業(株)	132,000	47,124
		(株)三重銀行	16,800	39,480
		(株)川金ホールディングス	100,000	39,400
		月島機械(株)	30,000	35,250
		(株)石井鉄工所	19,100	33,023
ダイビル(株)	31,200	30,513		
その他20銘柄	346,284	139,374		
計			7,091,564	9,809,808

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (注) 1 (千円)	当期減少額 (注) 2 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,867,343	88,915	653,887 (154,781)	13,302,370	6,506,205	409,478	6,796,164
構築物	1,744,851	—	2,800	1,742,051	1,615,423	23,817	126,628
機械及び装置	4,112,467	25,955	28,188	4,110,233	3,815,164	87,453	295,069
車両運搬具	10,050	—	—	10,050	7,743	2,422	2,306
工具器具・備品	400,097	43,558	50,288 (398)	393,367	335,880	9,443	57,486
土地	8,989,680	—	1,084,372 (128,372)	7,905,307	—	—	7,905,307
リース資産	121,779	17,386	—	139,165	106,882	15,902	32,283
建設仮勘定	1,146,275	227,068	3,314	1,370,030	—	—	1,370,030
有形固定資産計	30,392,544	402,883	1,822,850 (283,551)	28,972,577	12,387,299	548,518	16,585,277
無形固定資産							
電話加入権	13,230	—	—	13,230	—	—	13,230
ソフトウェア	766,902	32,170	—	799,072	677,450	74,319	121,621
その他	91,750	62,390	—	154,140	72,471	7,484	81,669
無形固定資産計	871,883	94,560	—	966,443	749,922	81,803	216,521
長期前払費用	48,916	1,246	41,604	8,558	4,351	2,129	4,207

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりである。

建物	(千円)	月島ビル2階・3階内装工事(本社移転に伴う間仕切り工事)	86,395
工具器具備品	(千円)	月島ビル放送設備・TV会議システム他(本社移転関係)	36,221
建設仮勘定	(千円)	小山工場新管理棟建築	226,216

(注) 2 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

建物	(千円)	アトラス芝大門ビル(科目振替)	143,419
		〃 減損	117,959
		勝どきビル 減損	36,821
土地	(千円)	アトラス芝大門ビル(科目振替)	956,000
		〃 減損	128,372

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,925	14,268	—	(注) 12,925	14,268
完成工事補償引当金	23,793	46,682	23,793	—	46,682
賞与引当金	330,000	400,000	330,000	—	400,000
工事損失引当金	281,000	—	—	—	281,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは以下のとおり。 http://www.tomoe-corporation.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出している。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第84期) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年6月29日提出
2. 内部統制報告書及びその添付書類 平成28年6月29日提出
3. 四半期報告書及び確認書
(第85期第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) 平成28年8月5日提出
(第85期第2四半期 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) 平成28年11月11日提出
(第85期第3四半期 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) 平成29年2月10日提出
4. 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 平成28年6月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴コーポレーションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社巴コーポレーションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。